

一般質問

産業振興と地域ブランド力の強化について



長田 謙一 議員
(21 政会)

問 兵庫労働局と雇用対策協定を締結した最大の理由は何か。

答 ハローワーク西脇管内の有効求人倍率が 1.2 倍と人手不足の傾向が顕著になっている状

況で、市内経済成長のための雇用対策の重要性が高まっています。加西市は 5 万人都市再生を目標に掲げ、人口増施策として若者・子育て支援、UJI ターンの促進に向け取り組んでおり、新産業団地開発に向け取り組みを始めたところです。この目標を実行するために全国に先駆けた取り組みとして、兵庫労働局と平成 28 年 8 月 26 日に全国市町村で法施行後初となる雇用対策協定を締結しました。これにより、優先的に加西市からの要望を取り上げていただくことが可能になりました。現在、加西市

及び兵庫労働局が連携して雇用対策事業計画を毎年作成し、問題・課題の解決に向けて役割分担、数値目標を示し実践しています。

問 外国人の雇用支援策についての考えは。

答 一点目に、多文化共生拠点施設を整備し、その中に日本語や日本文化を学ぶことのできる機関や外国人交流スペースの設置、二点目に、ハローワークの窓口外国人への就労相談窓口の設置を検討しています。

農業振興について



三宅 利弘 議員
(21 政会)

問 担い手の確保と育成についての取り組みは。

答 新規就農者には、国の補助制度に加え市独自の補助制度を用意するとともに若手農業者に特化した機械導入補助等の支援を行っています。また、若手農業者や女性農業者のネットワーク構

築や仲間づくりにも力を入れ加西農業塾と銘打ち、研修や交流会を実施しています。

問 ため池の改修について、国の法制度と加西市の取り組み状況は。

答 平成 29 年の土地改良法の改正で、ため池の耐震化は、農業者からの申請によらず、国または地方公共団体が原則農業者の費用負担や同意を求めず事業実施できることになりました。これにより新規採択が予想されるため池の耐震整備は、受益者負担ゼロの事業メニューで採択できるように

なりました。加西市では平成 31 年度、3 地区でこの申請をしています。

問 地産地消の取り組みと給食センターとの連携及び新しく生産される食材の受け入れは。

答 学校給食に愛菜館から野菜等の食材の供給をお願いします。市は、市場価格の差額を補てんし、配送料を補助しています。また新しい食材の受け入れは、給食に使用するには質、量、規格、価格等が合致し、安定的に供給できるものであれば、給食への受け入れは可能と考えます。

加西の農業の将来を憂う



深田 真史 議員
(市民連合)

問 西脇・多可のごみ焼却施設を糶屋ダムのそばに建設する話を西脇市長または多可町長から初めて聞いたのはいつか。

答 平成 30 年 2 月 6 日、西脇市長、多可町長、行政事務組合職員が、新ごみ処理施設が古川西部土地改良区に關係する可

能性があると話に來られました。

問 市長として、建設場所の変更の申し入れをこの間行わない理由は何か。

答 西脇市、多可町が、責任を持って位置決定すべきものであると考えます。

問 この焼却施設建設について、市内の農家の皆さんに広く意見を求めることはしないのか。

答 総代が農家の意見も集約する形で最終判断されるのが、責任ある対応と思っています。

問 市長として、市内の農家の皆さんの意見を聞かないという理由は何か。

答 3 月 27 日の総代会で意見を聞き取りまとめたい。

問 総代説明会で、建設場所の図面は配られたのか。

答 位置図は配られていません。パワーポイント上で見ていただいただけです。

問 総代に場所の図面を配らなければ、それ以外の農家の方々に説明ができないのでは。

答 これは総代が責任を持って判断すべきことです。口頭で十分説明でき、位置図だけがでて、混乱を招くようなことをする必要は全くないと思います。